

*au*FG



DISCLOSURE

2024

*au* フィナンシャルホールディングス



つな がる 金 融 。



# 企業理念・ビジョン

## 企業理念

auフィナンシャルグループは、  
全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かな社会の発展に貢献します。

- 私たちは、全従業員の経済的な安定と心の豊かさを得られる環境を追求し、グループの永続的な成長をめざします。
- 私たちは、先進の技術研究と既存概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、今までにない新しい価値をもつ金融サービスを創造し、お客さまの期待を超える感動をお届けします。
- 私たちは、金融事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもって企業理念を実現し、社会の発展に貢献します。

## ビジョン

- auフィナンシャルグループは、KDDIグループの一員として「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」、「ワクワクを提案し続ける会社」、「社会の持続的な成長に貢献する会社」を目指します。

ブランドメッセージとして「おもしろいほうの未来へ。」を掲げ、「通信と金融サービスの融合」によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。

## Contents

### イントロダクション

企業理念・ビジョン	2
目次	2

トップメッセージ	3
----------	---

### グループ会社概要

auフィナンシャルグループの全体像	5
グループ沿革	7

### 経営戦略

サステナビリティへの取り組み	9
トピックス	11
主な経営指標の推移	13
auフィナンシャルグループの強み	14

### コーポレートデータ

経営管理体制	16
会社概要	17
auフィナンシャルホールディングス組織図	18
グループ会社案内	19

### 資料編

事業の概況	21
中間連結財務諸表	23
自己資本の充実の状況(自己資本の構成)	34
自己資本の充実の状況(定量情報)	35
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

Top Message

人生100年時代を生きるすべての人に  
デジタル金融サービスの便益を提供するため  
次世代金融サービスの創造に挑戦してまいります。



代表取締役社長  
石月 貴史



代表取締役会長  
鶴我 明憲

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

auフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」)は、KDDIグループにおける金融・決済事業の強化を目的として、2019年にKDDI株式会社(以下「KDDI」)が100%出資する金融持株会社として設立されました。以来、グループ会社であるauじぶん銀行、auフィナンシャルサービス、auペイメント、auアセットマネジメント、auフィナンシャルパートナー、auカブコム証券、au損害保険、au Reinsurance、ライフネット生命保険とともに、グループ一体となって、次世代金融サービスの創造に取り組んでまいりました。

当社の親会社であるKDDIは、2022年5月に「KDDI VISION 2030」と「中期経営戦略」を策定し、パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に置き、通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大を図る「サテライトグロース戦略」を掲げております。当社グループが担う金融領域は、この経営戦略の中で注力領域の一つとして位置づけられております。

金融のあり方を手のひらから変え、すべての人にとって金融をもっと身近なものにする『つながる金融。』を実現することがパーパスであるとする当社では、このようなグループ経営方針の下、通信事業との一層の連携強化による金融サービスの開発・向上に取り組んでおります。2023年9月には、KDDIと当社グループの連携により、業界初となる、金融特典をセットとする通信料金プラン＝「auマネ活プラン」を提供開始し、2024年11月には当プランのご契約者数が140万人を突破するなど、多くのお客さまにご好評いただいております。また2024年12月からは金融特典が更に進化した「auマネ活プラン+」を開始しました。

当社は、これからも通信と金融サービスの連携によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添い、私どもとともに未来を楽しんでいただけるようなワクワクする体験価値を提案し続けてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年1月

代表取締役会長 鶴我 明憲  
代表取締役社長 石月 貴史

# すべての人にとって 金融をもっと身近なものにする 「つながる金融。」の実現へ

## au フィナンシャルサービス

au PAY カードの発行、au PAY スマートローンの提供、KDDI およびグループ会社の通信料金等のクレジットカード決済に関わる回収事務を代行する決済代行事業等を行っています。

## au アセットマネジメント

投資信託の組成・運用、個人型確定拠出年金 (iDeCo) [auのiDeCo] [カブコム*iDeCo*] と企業型確定拠出年金 [auアセットマネジメント DCプラン] の提供を行っています。

## au 損保

自転車保険、ペット保険、海外旅行保険などの損害保険商品を、インターネットを通して販売しています。

## au Reinsurance

スマートフォンの故障・紛失補償などKDDIグループサービスにおける再保険事業を行っています。

## auFG

人生100年時代を生きる  
すべての人に  
デジタル金融サービスの  
便益を提供するため

次世代金融サービスの創造に  
挑戦してまいります。

Reinsurance

## au じぶん銀行

スマートフォンアプリをメインチャネルとするネット銀行として、預金、送金、決済、融資などの各種金融サービスを提供しています。

## au ペイメント

「au PAY」「WebMoney」等の電子マネー発行および電子決済サービスの提供を行っています。

また、au PAY ポイント運用サービスの提供や、国際ブランド付プリペイドカードの発行も行っています。

## au フィナンシャルパートナー

家計の見直しから資産形成まで、お金のプロに“無料”で相談できる「auマネープラン相談」を通して、お客さまの幅広いお金の悩みを一緒に解決します。

## au カブコム証券

インターネットを中心として展開する証券会社。株式や投資信託(含む、NISA)の売買や、FXなどを取扱っています。



インターネットを主な販売チャネルとし、「定期死亡保険」「終身医療保険」「定期医療保険」「がん保険」「就業不能保険」「認知症保険」の保険商品を提供しています。

※2024年11月にauじぶん銀行およびauカブコム証券の資本変更について発表しました。詳細についてはこちらをご確認ください。



# 2008年 — 2018年

## 金融事業立ち上げ期

2008年

- じぶん銀行(現auじぶん銀行)開業

2014年

- KDDIフィナンシャルサービス(現auフィナンシャルサービス)開業
- au WALLETサービス開始

2008

2018

2011年5月

- au損害保険開業

2015年5月

- ライフネット生命保険資本・業務提携

2018年1月

- KDDIアセットマネジメント(現auアセットマネジメント)開業

*au*FG

# 2019年 — 2024年

## auフィナンシャルグループ体制発足・成長期

2019

2023

2024

2019年

- 銀行持株会社等の認可を取得のうえ auフィナンシャルグループ体制発足 スマートマネー構想スタート
- au PAY開始
- auカブコム証券関連会社化
- auフィナンシャルパートナー開業

2021年

- 住宅ローンauモバイル優遇割開始
- auまとめて金利優遇開始

- 「auマネ活プラン」への金融特典提供開始

- 「auマネ活プラン+」への金融特典提供開始

auじぶん銀行 預金残高/口座数  
4.4兆円 / 658万口座

auじぶん銀行 住宅ローン融資実行額  
累計5兆円

au PAY カード会員数  
1,000万人

au PAYポイント運用利用者数  
550万人

au PAY会員数  
3,630万人

2025年1月1日時点

## サステナビリティ経営方針

- auフィナンシャルグループは、自由・公平・平和な人類社会の持続性およびその存続の礎である地球環境への危機を強く認識し、サステナブルな未来を創造するため、当グループの経営理念(フィロソフィ)を貫くことにより、グループ事業を通じてマテリアリティの達成に精励する。

## auフィナンシャルグループマテリアリティ

- ① デジタル金融による経済価値・社会価値・環境価値の創出
- ② すべての人にとって身近な金融サービスの提供
- ③ レジリエントな企業態勢・経営基盤の確立
- ④ 全従業員の幸福の追求
- ⑤ 環境の保全と気候変動への対応

## 2024年サステナビリティニュース

6月	auじぶん銀行 auフィナンシャルホールディングス	グラミン日本・東洋学園大学・auフィナンシャルグループによるシングルマザー向け金融ワークショップ共催
6月	auフィナンシャルサービス	アート体験を通じて気仙沼の自然環境保全を支援するプロジェクト「Support for Mori-Umi」をチームラボボードレスで開催
7月	auカブコム証券	小中学生向け金融経済教育セミナーを全国5都市で開催、親子432名が参加 金沢市の私立中学で「お金の可能性」をテーマに出張授業も実施
8月	auフィナンシャルサービス	中央大学経済学部・宮錦三樹ゼミで金融決済で社会課題を解決するプロジェクトを実施
9月	auフィナンシャルホールディングス auじぶん銀行 auフィナンシャルサービス	婚姻の平等を推進する「Business for Marriage Equality」へ賛同
11月	auペイメント au損害保険 ライフネット生命保険	LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を連続受賞

## ファイナンシャルインクルージョンの取り組み

### グラミン日本と連携協定を締結



auフィナンシャルグループは、一般社団法人グラミン日本と「誰もがいきいきと活躍し、持続する社会の実現」を目指し、連携協定を締結しました。グラミン日本のマイクロファイナンス事業への支援を通じて、社会課題の解決とauフィナンシャルグループの発展の両立を図ります。

### 金融教育の推進



高校生・大学生向けの金融冊子制作のほか、auじぶん銀行におけるキッズニア福岡への「銀行」パビリオンの出展などの実施を通じて、若年層の金融リテラシーの向上を支援しています。

また、全国の高等学校を対象に金融教育が必修化されたことを受け、auフィナンシャルグループの社員が講師として、高等学校向けの金融教育を実施しています。昨今の日本の経済状況、それに伴う資産形成の必要性をはじめ、キャッシュレス決済やお金まつわる注意点などを説明し、幅広い分野に関わるお金の知識を学ぶ機会を提供しています。

## 多様な人々が能力を発揮する取り組み

### LGBTQ+の理解促進



「ダイバーシティが基本」というフィロソフィを大切に、年齢や国籍、性的指向や性自認などに関わらず、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮できるような組織や風土づくりに取り組んでいます。auフィナンシャルグループのauフィナンシャルホールディングス、auじぶん銀行、auフィナンシャルサービス、auペイメント、au損害保険、ライフネット生命の6社は婚姻の平等を推進するキャンペーン「Business for Marriage Equality」に賛同すると共に、LGBTQ+に関する取り組み指標「PRIDE指標」の最高位ゴールドを連続受賞しました。

### 障がい者の雇用創出



auじぶん銀行では障がい者スタッフを雇用し、農園を管理・運営しています。年間を通じて多種多様な野菜をつくっており、各拠点の社員に順次配布しています。最新の活動情報は公式SNSで随時発信中です。

### 健康経営の実践



auフィナンシャルグループでは、社員の「健康」が重要な経営課題の1つであると捉え、健康経営のためのさまざまな取り組みを推進してきた結果、グループ中7社が経済産業省「健康経営優良法人2024」に選ばれています。

## 安心・安全かつ豊かで美しい環境を維持する取り組み

### 地球環境に配慮した商材づくり



auじぶん銀行は「サステナビリティプロジェクト」として、特定の商品・サービスの利用に応じて、環境保全体や教育支援団体への寄付に取り組んでいます。

一般社団法人more treesおよび認定NPO法人「カタリバ」への寄付について、2024年4月1日に開始以降、のべ3.6万人を超えるお客さまに賛同いただき、寄付額は約340万円に上っています(2024年10月31日時点)。



### 自然環境保全の支援



《スケッチオーシャン》©チームラボ

auフィナンシャルサービスは、チームラボと協力し、NPO法人「森は海の恋人」の活動を支援するプロジェクト「Support for Mori-Umi」を開催しました。

来場者自身が描いた魚の絵が作品の一部となって泳ぎ出す体験型作品を通じ、楽しみながら海の豊かさ、大切さを体験いただいたほか、描かれた魚の枚数に応じて「森は海の恋人」へ寄付を行いました。



### 安心・安全への貢献



au損害保険では、各自治体と「自転車の安全利用に向けた協定」を締結、両者が協力し自転車の安全利用に向けた啓発活動や自転車向け保険の普及に努めています。



### auアセットマネジメント

- 「auAMレバレッジNASDAQ100為替ヘッジ無し」提供開始



### auフィナンシャルパートナー

- 不動産仲介業TERASSとの業務提携開始、ライフプラン設計や住宅購入に関するサポートを提供

### auカブコム証券

- J.D. パワー カスタマーセンターサポート満足度 2年連続No.1<ネット証券部門>



### auフィナンシャルサービス

- au PAY カードの年会費が無条件で永年無料に

2024

06

June

07

July

08

August

09

### auじぶん銀行

- お客さまセンターが3部門で「HDI五つ星認証」を取得

### auペイメント

- 「銀行業高度化等会社」として認可取得

### au損害保険

- 「おもいでケータイ再起動」KDDIとau損保でペットDAYを共同開催



### auじぶん銀行

- 顧客満足度 金利 4年連続 第1位  
顧客満足度 団体信用生命保険の充実さ 3年連続 第1位

\*1 2024年 オリコン顧客満足度®調査 住宅ローン 金利 第1位

\*2 2024年 オリコン顧客満足度®調査 住宅ローン 団体信用生命保険の充実さ 第1位



### auフィナンシャルサービス

- au PAY ゴールドカード、12月からご利用料金の最大10%還元をUQ mobileに拡大



### auフィナンシャルグループ

- auマネ活プラン+に対するauフィナンシャルサービス、auペイメント、auじぶん銀行、auカブコム証券による金融特典提供開始

## auマネ活プラン+

### auフィナンシャルグループ

- auフィナンシャルグループにおけるカスタマーハラスメントに対する基本方針策定

September

10

October

11

November

12

December

### auじぶん銀行

- インターネット専業銀行として最速で住宅ローン融資実行額が累計5兆円を突破



### auフィナンシャルサービス

- 「au PAY カード」「au PAY ゴールドカード」の会員数が1,000万人を突破



### auじぶん銀行

- イオン銀行とATM提携を開始  
 全国のイオン、イオンモール、ミニストップ、まいばすけっと等でATMが利用可能に

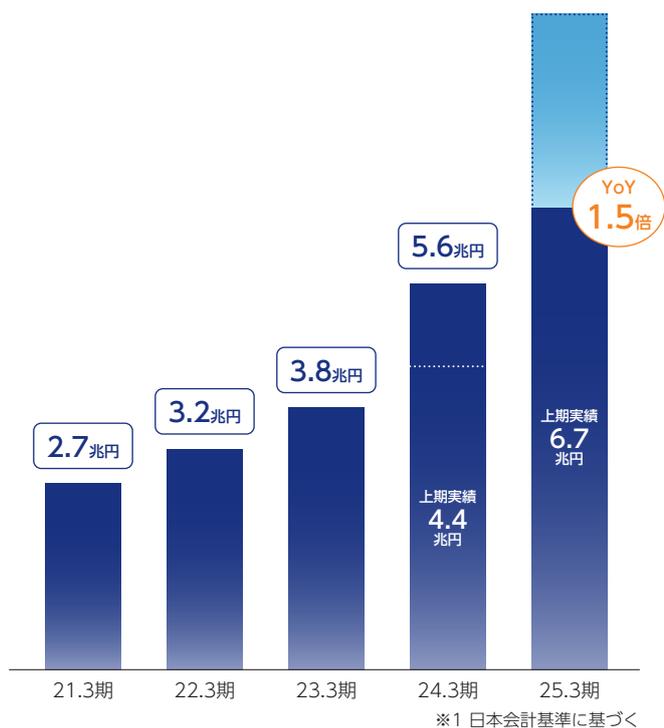
### auカブコム証券

- HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口」・「Webサポート」共に、2年連続「三つ星」獲得

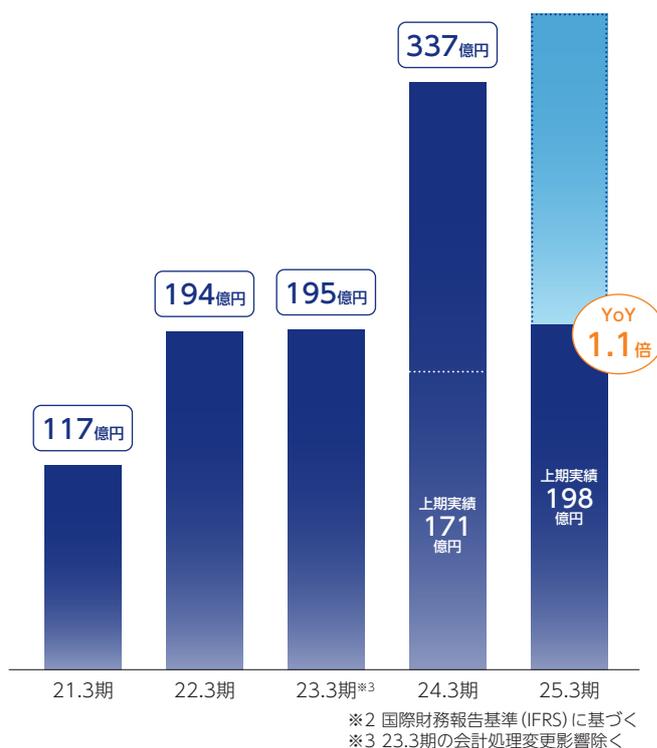
## 2024年度も各種経営指標が堅調に推移

- 総資産は前年度上期対比2.3兆円増の6.7兆円と堅調に推移しています。今後も、auフィナンシャルグループの強みを活かし、各種経営指標のさらなる拡大を目指してまいります。

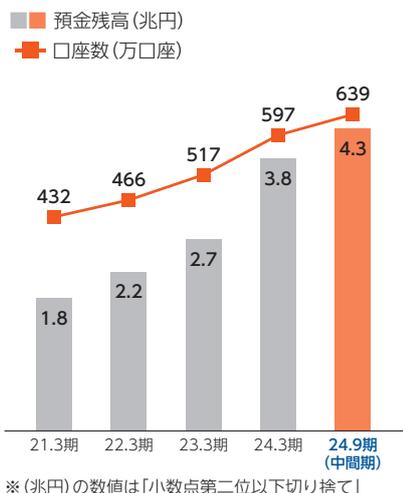
### 総資産※1



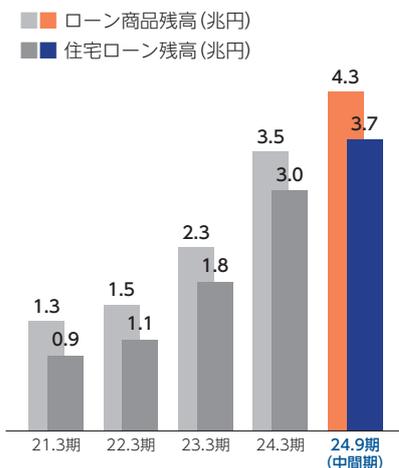
### 営業利益※2



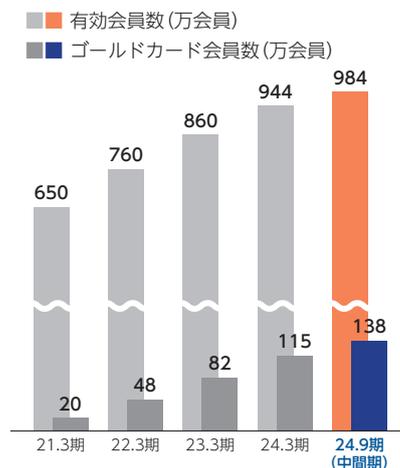
### auじぶん銀行 預金口座数/預金残高



### auじぶん銀行 ローン商品残高



### au PAY カード有効会員数



## グループ連携によるサービス強化

- auフィナンシャルグループは、銀行・決済・証券等の金融グループ各社の連携強化に加え、KDDIの通信事業との連携強化にも取り組んでいます。2023年9月からはKDDIが提供するスマホ向け料金プランである「auマネ活プラン」とauフィナンシャルグループ各社の提供する金融サービスをセットで利用することで、お客さまの資産形成をサポートする携帯業界初<sup>(※)</sup>のサービスを提供開始しました。更に2024年12月からは金融特典がより進化した「auマネ活プラン+」を提供開始し、今後も多くのお客さまにご利用・ご満足いただけるよう、サービスの磨き上げに取り組んでまいります。

※4キャリア・MVNO主要20ブランドとの比較(過去10年間)料金プラン加入で銀行の預金利率・証券の投資信託ポイント還元率がアップするというサービス特徴において。2023年8月時点 MMD研究所調べ

## auマネ活プラン+などにKDDIおよびauフィナンシャルグループ各社が提供する特典

- auのスマートフォン向け料金プラン「auマネ活プラン」<sup>※6</sup>「auマネ活プラン+」に加入<sup>※7</sup>の上、auフィナンシャルサービス、auペイメント、auじぶん銀行、auカブコム証券の提供する金融サービスをセットで利用することで、au PAY残高やPontaポイントなどの還元を受けられます。

### <auマネ活プラン+の場合>

**auマネ活プラン+**

データ使い放題 **7,980円** <sup>※1</sup>  
(税込8,778円)

auスマートバリュー適用 **1,000円割引** <sup>※2</sup>  
(税込1,100円)

金融サービス利用  
合計最大 **4,000P**

**実質 月額2,980円** <sup>※3</sup>  
(税込3,678円)

**お買い物でたまる**

au PAY 1,500P還元 最大5%  
au PAYカード利用で  
合計最大**3,000P**還元

**毎月たまる**

保有 au PAYカード  
保有 auじぶん銀行  
通信料支払  
au PAYカード/auじぶん銀行支払いで  
合計最大**1,000P**

**さらに 資産形成でたまる**

円普通預金金利  
合計最大 <sup>※4</sup>  
年**0.41%**  
(税引前)  
合計最大 <sup>※5</sup>  
**3%**  
(12ヵ月限定)



※詳細はこちら

- ※1 200GB/月超の場合通常利用に影響のない範囲(最大5Mbps)で制限。テザリングなど上限あり。混雑時など通信速度制限の場合あり。
- ※2 対象のインターネット(解除料要)等契約と料金別途。
- ※3 割引適用後の税抜・税込額からPontaポイント還元分を引いた金額。Pontaポイントは後日還元、auご利用料金への充当には上限や条件あり。
- ※4 auマネ活プラン+金利優遇、およびauまとめて金利優遇適用の場合。金利基準日2025年1月1日時点。
- ※5 au PAY ゴールドカードの場合。13ヵ月目以降は最大2%。au PAY カードの場合は1月約定分から合計最大1.0%。
- ※6 「auマネ活プラン」の特典は上記内容と異なります。詳細はこちらをご参照ください。



- ※7 「auマネ活プラン+」および「auマネ活プラン」は、KDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社が提供する料金プランです。「auマネ活プラン」は新規受付を終了しています。現在、「auマネ活プラン」に加入中のお客さまが「auマネ活プラン+」を利用するためには料金プランの変更手続きが必要です。

## auじぶん銀行とKDDIグループの通信事業の連携による住宅ローン金利優遇割の提供

- auじぶん銀行では2021年3月からau回線とauじぶん銀行の住宅ローンをセットで契約すると住宅ローン金利が最大0.07%引き下げとなる「auモバイル優遇割」を提供しています。2023年9月からは、auじぶん銀行の住宅ローンと、J:COMの提供サービス（「J:COM NET」「J:COM TV」のいずれか又は両方）をセットで利用すると、住宅ローン金利が最大年0.05%<sup>(※1)</sup>引き下げとなる「J:COM金利優遇割」の提供を開始しました。これに「auモバイル優遇割」と「じぶんでんき優遇割」を合わせることで、住宅ローン適用金利から最大年0.15%の金利引き下げが実現します。これに加え、2023年11月には中部5県<sup>(※2)</sup>のお客さま向けに、auじぶん銀行の住宅ローンと家庭用光回線サービス「コミュファ光」をセットで契約すると、住宅ローンの金利を年0.03%引き下げる「コミュファ光優遇割」を開始しました。「モバイル」「でんき」の利用による金利優遇に加え、「インターネット」「TV」の利用による金利優遇を開始したことで、これまで以上に幅広いお客さまに、お得な住宅ローンの提供が可能となりました。

## 住宅ローン金利優遇割<sup>(※3)</sup>

住宅ローン適用金利から最大年**0.15%**引き下げ<sup>(※4)</sup>



- (※1) 年0.05%は「J:COM NET」「J:COM TV」両方に加入した場合に適用されます。
- (※2) 中部5県とは、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を指します。
- (※3) 「モバイル」「電気」「インターネット」「TV」の各サービスと、auじぶん銀行の住宅ローンをセットで利用する際の金利引き下げサービスの総称です。
- (※4) 「J:COM NET優遇割」「J:COM TV優遇割」「コミュファ光優遇割」利用による金利優遇は適用条件充足後、3ヵ月後から適用開始となります。
- (※5) 保証付金利プランは対象外となります。

## auまとめて金利優遇・au PAY カード決済による投資信託積立

- au PAY、au PAY カード、auカブコム証券をそれぞれの指定の方法でauじぶん銀行と連携する「auまとめて金利優遇」により、円普通預金の金利が最大で年0.31%（税引前）となります。これに加え、auの料金プラン「auマネ活プラン+」加入者限定の「auマネ活プラン+金利優遇」がすべて適用されると、円普通預金金利が合計最大年0.41%（税引前）になります。また、au PAY ゴールドカード決済によるauカブコム証券の投資信託積立で、毎月の投資信託積立額の1%をPontaポイントで還元します。

**auまとめて金利優遇**

<p>口座のご利用で</p> <p><b>通常</b></p> <p>年<b>0.11%</b> (税引前)</p> <p>円普通預金金利</p> <p>auじぶん銀行</p>	<p>口座の連携で</p> <p>年<b>0.05%</b> (税引前)</p> <p>au PAY</p>	<p>口座から引落として</p> <p>年<b>0.05%</b> (税引前)</p> <p>au PAY カード</p>	<p>auマネーコネク設定で</p> <p>年<b>0.10%</b> (税引前)</p> <p>au カブコム証券</p>
+			
<p>合計最大 年<b>0.31%</b> (税引後 年0.24%)</p>			

さらに「auマネ活プラン+金利優遇」がすべて適用されると

**auマネ活プラン+加入と全ての条件達成で**

合計最大 年**0.41%**  
(税引後 年0.32%)

**auカブコム証券 投資信託積立**

au PAY ゴールドカード決済で

毎月の投資信託積立額の

1%

Pontaポイント還元

\*au PAY カード(レギュラーカード)決済による投資信託積立額に応じたPontaポイントは0.5%です。  
\*au PAY カード決済による投資信託の積み立ては、毎月10万円がご利用上限額です。

**auまとめて金利優遇、auマネ活プラン+金利優遇**  
 ※毎月約定払い適用条件を満たしたお客さまの円普通預金口座に上乗せ金利の1ヵ月分の利息を入金いたします。  
 ※平均残高とは毎日の最終残高の合計を、当月の日数で割った金額です。  
 ※1円未満の金額は切捨てます。切捨てにより、年率での利息計算金額と、毎月の利息の合計金額は異なる場合があります。  
 ※円普通預金は変動金利です。円普通預金の利息や特典の上乗せ金利には、「復興特別所得税」を含め、20.315%の源泉分離課税(国税15.315%、地方税5%)が適用されます。  
 ※本プログラムは予告なく変更・中止する場合があります。  
**auマネ活プラン+金利優遇**  
 ※auマネ活プラン+に加入の方は「auマネ活プラン金利優遇」の名称で本プログラムの対象となります。  
 ※auマネ活プラン+金利優遇の毎月上乗せ金利の適用は、平均残高1,000円までとなります。  
 ※auマネ活プラン+およびauマネ活プランは、KDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社が提供する料金プランです。  
 詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

※2025年1月1日時点

## コーポレートガバナンス

経営管理組織として、グループ経営の方針や重要事項について審議・決定を行う取締役会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る審議・決定を行う経営会議のほか、監査役会を設置し、ガバナンス体制を確立します。また、企業倫理委員会、グループIT委員会、リスク管理委員会およびグループ連携委員会を設置し、グループ間の機動的な業務運営を行うとともに、リスク管理およびコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

業務運営組織としては、経営企画部、グループ連携企画部、財務経理部、総務人事部、リスク統括部、IT統括部、監査部を設置し、グループ戦略を展開することで、グループ経営の効果を早期に最大化することを目指します。

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラを担う情報通信事業者であるKDDI株式会社の子会社であり、KDDIグループの金融事業の中核を担う金融持株会社として、通信と金融サービスの融合を進めていくとともに、当社グループ全体の健全かつ適切な運営を確保すべくグループ会社の経営管理を行い、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを使命としています。

この使命を果たすために、当社はお客さま、取引先さま、従業員、地域社会など、当社を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションが必要不可欠であると認識しており、かかるコミュニケーションを通じて社会的課題を把握し、これに積極的に取り組むことを通じて今までにない新しい価値を持つ金融サービスを創造し、安心・安全でかつ豊かな社会の発展に貢献していきたいと考えています。

コーポレートガバナンスの強化は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のための重要な課題であると認識しており、取締役会、監査役会および任意の委員会（企業倫理委員会等）による当社グループの経営監督態勢を構築することで、より一層の説明責任を果たしうるコーポレートガバナンス態勢を実現し、迅速・果敢な意思決定を行う仕組みの充実に努めています。

また、当社は、社是、企業理念および行動規範を制定し、グループ全体での浸透活動を推進しています。これらの実践とコーポレートガバナンス態勢の実現を、会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、子会社などを含むグループ全体でのコーポレートガバナンスの強化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

## リスク管理体制

当社は、リスク統括部が各種リスクの管理を統括し、統合的リスク管理を行い、取締役会、監査役会、リスク管理担当役員や監査部とも適切な連携を図り、当社グループにおけるリスク管理態勢の構築、高度化を進めています。

また、当社グループが行う事業の性質に鑑み、信用リスク、市場リスク、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等を管理対象のリスクとして定義し、当社グループとして適切な管理態勢となっていることを確認しています。

当社グループの各社が、それぞれ独立した法人として、自己責任原則と市場規律に基づき、自ら財務の健全性の確保、利用者保護・利用者利便の向上に努めるために必要なリスク管理態勢が構築されていることを確認しています。

また、当社グループ内のリスクの波及、リスクの偏在、リスクの集中がグループ全体の健全性の確保等に重大な影響を与えることに留意し、的確に対応するためのリスク管理態勢を構築しています。

当社グループ内の金融機関が、他のグループ内会社等と共同で金融商品を開発する場合や、他のグループ内会社等の組成した金融商品の販売を行う場合などに想定されるリスクについて、十分な認識を持ち、適切な対応を講じる態勢を整備しています。

## 会計監査人

会計監査人にPwC Japan有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

## 会社概要

商号 auフィナンシャルホールディングス株式会社  
(英文社名：au Financial Holdings Corporation)

設立年月日 2019年4月1日

資本金 250億円

代表取締役社長 石月 貴史

株主構成 KDDI株式会社 100.0%

所在地 〒103-0027  
東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング17階

事業内容 銀行法・保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理、その他当該業務に付随する業務、および銀行法・保険業法により銀行持株会社・保険持株会社が営むことができる業務

## 役員体制

### 取締役

代表取締役会長	鶴 我 明 憲
代表取締役社長	石 月 貴 史
取締役副社長CHRO	白 岩 徹
専務取締役(非常勤)	山 田 隆 章
専務取締役CFO	齊 藤 剛
常務取締役(非常勤)	森 田 康 裕
取締役	田 中 健 二
取締役(非常勤)	清 水 慎 一
取締役(非常勤)	長 野 敦 史
取締役(非常勤)	菊 池 良 則
取締役(非常勤)	秋 元 一 臣
取締役(非常勤)	渡 邊 和 也

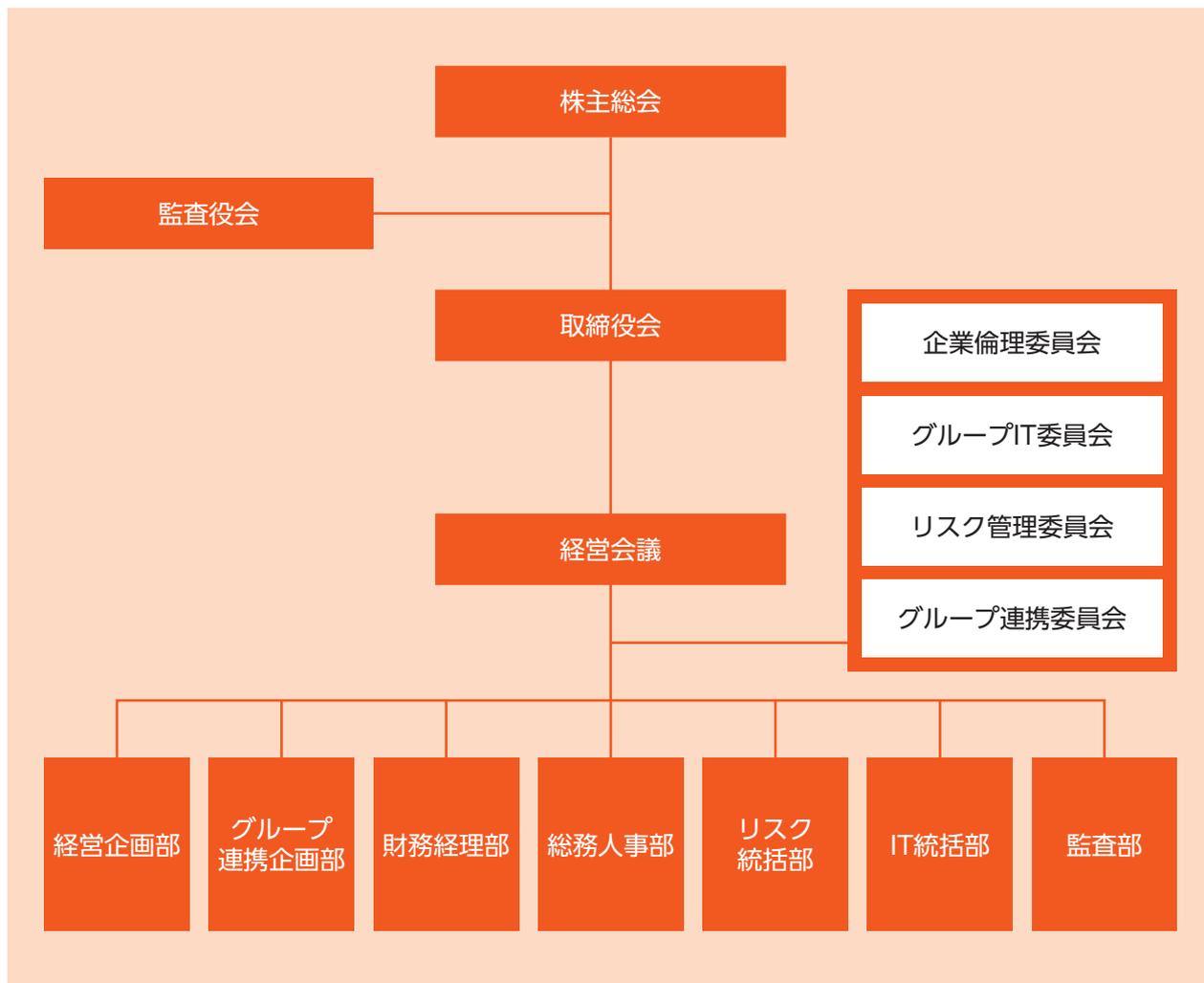
### 執行役員

執行役員常務	島 英 徳
執行役員常務	中 井 武 志
執行役員常務	藤 田 隆
執行役員常務	千 葉 華 久 子
執行役員	立 木 克 典
執行役員	柿 原 堅 二
執行役員	青 柳 賢 一
執行役員	甲 谷 比 呂
執行役員	橋 野 太 郎
執行役員	林 祐 介

### 監査役

監査役	宇 佐 見 典 正
監査役(非常勤)	増 田 要
監査役(非常勤)	内 村 健 一 郎

# auフィナンシャルホールディングス組織図



## au じぶん銀行

- ・設立年月日：2008年6月17日
- ・資本金：935億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 78.0%  
株式会社三菱UFJ銀行 22.0%
- ・事業内容：インターネット専業銀行  
(預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等)
- ・住所：東京都中央区日本橋1丁目19番1号  
日本橋ダイヤビルディング
- ・代表取締役：社長 田中健二、副社長 井上弘弘

## au ペイメント

- ・設立年月日：1988年3月24日
- ・資本金：4億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：資金移動業および前払式支払手段発行業  
(au PAY、WebMoney等の電子マネー発行、au PAYポイント運用サービスの提供、電子マネーを用いた決済サービスの提供、国際ブランド付プリペイドカードの発行)、生命保険媒介業
- ・住所：東京都港区港南2丁目16番1号  
品川イーストワンタワー
- ・代表取締役：社長 菊池良則

## au フィナンシャルパートナー

- ・設立年月日：2019年10月1日
- ・資本金：2億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 50.0%  
株式会社FPパートナー 50.0%
- ・事業内容：生命保険の募集に関する業務  
損害保険代理業・銀行代理業・確定拠出年金業
- ・本社所在地：東京都千代田区九段南3丁目8番11号  
飛栄九段ビル
- ・代表取締役：社長 秋元一臣

## au 損保

- ・設立年月日：2010年2月23日
- ・資本金：31億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 51.0%  
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 49.0%
- ・事業内容：損害保険業
- ・住所：東京都港区虎ノ門1丁目2番13号  
ヒューリック虎ノ門第2ビル
- ・代表取締役：社長 山田隆章、副社長 中西功



- ・設立年月日：2006年10月23日
- ・資本金：266億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 18.3%
- ・事業内容：生命保険業
- ・住所：東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル
- ・代表取締役：社長 森亮介

## au フィナンシャルサービス

- ・設立年月日：2014年2月14日
- ・資本金：73億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：クレジットカード事業、決済代行事業、ローン事業、アクワイアリング事業、銀行代理業、損害保険代理業
- ・住所：東京都港区西新橋2丁目3番1号  
マークライト虎ノ門
- ・代表取締役：社長 長野敦史

## au アセットマネジメント

- ・設立年月日：2018年1月4日
- ・資本金：10億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 66.6%  
株式会社大和証券グループ本社 33.4%
- ・事業内容：投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、金融商品仲介業、確定拠出年金運営管理業
- ・住所：東京都千代田区西神田3丁目2番1号  
千代田ファーストビル南館
- ・代表取締役：社長 清水慎一

## au カブコム証券

- ・設立年月日：1999年11月19日
- ・資本金：71億円
- ・株主構成：三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 51.0%  
auフィナンシャルホールディングス株式会社 49.0%
- ・事業内容：インターネット専業証券会社
- ・住所：東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
霞が関ビルディング
- ・代表取締役：会長兼社長 二宮明雄、副社長 藤田隆

## au Reinsurance

- ・設立年月日：2016年11月16日
- ・資本金：15億円
- ・株主構成：auフィナンシャルホールディングス株式会社 100.0%
- ・事業内容：再保険業
- ・住所：ミクロネシア連邦ポンペイ州
- ・代表取締役：社長 大木慎太郎

事業の概況	21
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	23
中間連結損益計算書	24
中間連結包括利益計算書	25
中間連結株主資本等変動計算書	25
中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	34
自己資本の充実の状況（定量情報）	35
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42

# 事業の概況

## 事業の成果

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。当社は、各子会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、グループ全体の経営計画・経営戦略を策定し、その進捗状況を管理するとともに、グループ経営において発生するリスク全般を管理いたします。また、常に先端の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、デジタルデバイスをお客さまとの第一の接点とした、お客さまにとって最も身近な金融サービス企業を目指しております。

当中間期の当社連結業績は以下のとおりです。

当中間期の経常収益は128,537百万円、経常費用は111,803百万円、この結果経常利益は16,733百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8,887百万円となりました。

また、当中間期末の総資産は6兆7,255億円、負債は6兆4,038億円、純資産は3,216億円となりました。

## 主要経営指標等

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年3月期	2023年中間期	2024年3月期	2024年中間期
経常収益	95,534	196,547	108,335	227,135	128,537
経常利益	6,512	16,110	12,921	25,537	16,733
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1,264	4,791	5,814	12,201	8,887
中間包括利益	△2,179	3,239	△884	15,041	9,086
資本金	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式数（普通株式）	1,500,000株	1,700,000株	1,700,000株	1,700,000株	1,700,000株
純資産額	283,034	298,300	297,331	312,694	321,676
総資産額	3,556,228	3,899,069	4,459,948	5,604,017	6,725,538
1株当たり純資産額	163,699円22銭	152,832円93銭	152,432円70銭	160,391円56銭	164,768円25銭
1株当たり中間（当期）純利益	843円05銭	3,172円22銭	3,420円17銭	7,177円21銭	5,227円95銭
連結自己資本比率（国内基準）	10.90%	11.29%	10.30%	8.96%	8.47%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

## 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	590	828
危険債権	746	1,497
要管理債権	1,336	2,062
三月以上延滞債権	—	105
貸出条件緩和債権	1,336	1,956
計	2,673	4,388
正常債権	2,812,264	4,341,183
合計	2,814,938	4,345,571
開示債権比率	0.09%	0.10%

## セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社、auフィナンシャルパートナー株式会社、au損害保険株式会社、及びau Reinsurance Corporation を子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、銀行法及び保険業法等の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業運営しております。

当社は傘下の子会社の事業特性に鑑み、「銀行事業」、「保険事業」、及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P27～28「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 <sup>(注)</sup>	中間連結財務諸表 計上額
経常収益						
(1) 外部顧客への経常収益	37,327	11,248	59,759	108,335	－	108,335
(2) セグメント間の内部経常収益	192	562	1,404	2,159	△2,159	－
計	37,520	11,811	61,163	110,495	△2,159	108,335
セグメント利益	7,525	1,544	5,066	14,136	△1,215	12,921
セグメント資産	3,829,495	24,411	878,279	4,732,187	△272,239	4,459,948
その他の項目						
減価償却費	1,823	75	769	2,668	－	2,668
のれんの償却費	198	－	781	980	－	980
資金運用収益	22,225	2	2,725	24,953	△1,391	23,562
資金調達費用	2,091	－	131	2,223	△82	2,141
持分法投資損失（△）	－	△545	△918	△1,464	－	△1,464
持分法適用会社への投資額	－	4,611	79,959	84,571	－	84,571

（注）調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行事業	保険事業	その他事業	報告セグメント計	調整額 <sup>(注)</sup>	中間連結財務諸表 計上額
経常収益						
(1) 外部顧客への経常収益	47,212	11,403	69,920	128,537	－	128,537
(2) セグメント間の内部経常収益	601	1,397	793	2,792	△2,792	－
計	47,814	12,801	70,713	131,329	△2,792	128,537
セグメント利益	10,491	1,399	5,385	17,277	△544	16,733
セグメント資産	6,144,884	23,722	950,551	7,119,158	△393,620	6,725,538
その他の項目						
減価償却費	1,915	86	841	2,844	－	2,844
のれんの償却費	198	－	473	672	－	672
資金運用収益	27,516	5	2,816	30,337	△1,118	29,219
資金調達費用	5,125	－	534	5,659	△480	5,179
持分法投資損失（△）	－	△357	△971	△1,329	－	△1,329
持分法適用会社への投資額	－	4,040	77,679	81,720	－	81,720

（注）調整額は主にセグメント間取引の消去であります。

# 中間連結財務諸表

## 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年中間期末 (2023年9月30日)	2024年中間期末 (2024年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	321,760	922,881
コールローン	53,450	90,124
買入金銭債権	12,653	23,051
金銭の信託	14,704	16,247
有価証券	515,704	500,334
貸出金	2,841,343	4,351,816
外国為替	306	370
割賦売掛金	532,071	641,285
その他資産	114,557	122,437
有形固定資産	1,938	1,757
無形固定資産	50,382	50,821
繰延税金資産	2,714	6,396
貸倒引当金	△1,641	△1,985
<b>資産の部合計</b>	<b>4,459,948</b>	<b>6,725,538</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,978,949	4,227,777
譲渡性預金	90,000	50,000
コールマネー	120,000	1,198
債券貸借取引受入担保金	247,659	249,871
保険契約準備金	6,096	6,533
支払準備金	1,940	2,207
責任準備金	4,155	4,326
借入金	150,345	1,325,650
未払金	392,895	363,233
その他負債	173,679	177,641
賞与引当金	1,075	1,572
退職給付に係る負債	205	308
偶発損失引当金	986	-
繰延税金負債	722	73
<b>負債の部合計</b>	<b>4,162,616</b>	<b>6,403,861</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	160,542	161,660
利益剰余金	83,626	98,901
株主資本合計	269,169	285,561
その他有価証券評価差額金	△10,033	△5,411
繰延ヘッジ損益	△0	△44
その他の包括利益累計額合計	△10,033	△5,455
非支配株主持分	38,196	41,570
<b>純資産の部合計</b>	<b>297,331</b>	<b>321,676</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,459,948</b>	<b>6,725,538</b>

## 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	108,335	128,537
銀行事業	37,327	47,212
資金運用収益	22,145	27,081
(うち貸出金利息)	(19,733)	(23,400)
(うち有価証券利息配当金)	(1,054)	(1,567)
役務取引等収益	11,789	18,048
その他業務収益	3,229	1,238
その他経常収益	162	843
保険事業	11,248	11,403
保険引受収益	11,167	11,351
(うち正味収入保険料)	(11,106)	(11,351)
資産運用収益	0	0
その他経常収益	81	52
その他事業	59,759	69,920
経常費用	95,413	111,803
銀行事業	29,679	36,237
資金調達費用	2,091	5,084
(うち預金利息)	(1,643)	(4,802)
役務取引等費用	11,293	12,527
その他業務費用	471	2
営業経費	15,720	18,589
その他経常費用	103	33
保険事業	10,247	11,376
保険引受費用	8,313	9,157
(うち正味支払保険金)	(7,756)	(8,636)
営業費及び一般管理費	1,410	1,869
その他経常費用	524	349
その他事業	55,486	64,189
経常利益	12,921	16,733
特別損失	-	32
固定資産処分損	-	32
税金等調整前中間純利益	12,921	16,700
法人税、住民税及び事業税	5,421	5,818
法人税等調整額	△276	△116
法人税等合計	5,145	5,701
中間純利益	7,776	10,998
非支配株主に帰属する中間純利益	1,962	2,111
親会社株主に帰属する中間純利益	5,814	8,887

### 3 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	7,776	10,998
その他の包括利益	△8,660	△1,912
その他有価証券評価差額金	△8,557	△1,998
繰延ヘッジ損益	△7	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	102
中間包括利益	△884	9,086
親会社株主に係る中間包括利益	△681	7,440
非支配株主に係る中間包括利益	△203	1,645

### 4 中間連結株主資本等変動計算書

2023年中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	160,541	77,812	263,354	△3,543	5	△3,538	38,484	298,300
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,814	5,814					5,814
非支配株主との取引に 係る親会社持分の変動		0		0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△6,489	△5	△6,495	△288	△6,783
当中間期変動額合計	—	0	5,814	5,815	△6,489	△5	△6,495	△288	△968
当中間期末残高	25,000	160,542	83,626	269,169	△10,033	△0	△10,033	38,196	297,331

2024年中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,000	161,660	90,013	276,674	△3,977	△31	△4,008	40,028	312,694
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,887	8,887					8,887
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△1,434	△13	△1,447	1,541	94
当中間期変動額合計	—	—	8,887	8,887	△1,434	△13	△1,447	1,541	8,982
当中間期末残高	25,000	161,660	98,901	285,561	△5,411	△44	△5,455	41,570	321,676

## 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,921	16,700
減価償却費	2,668	2,844
のれん償却額	980	672
支払備金の増減額 (△は減少)	△36	185
責任準備金等の増減額 (△は減少)	580	40
持分法による投資損益 (△は益)	1,464	1,329
貸倒引当金の増減 (△)	345	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	79
資金運用収益	△23,562	△29,219
資金調達費用	2,141	5,179
有価証券関係損益 (△)	△47	△183
為替差損益 (△は益)	△1,362	△550
貸出金の純増 (△) 減	△494,965	△783,589
預金の純増減 (△)	286,310	461,442
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	3,549	△13,285
借入金の純増減 (△)	21,715	798,909
譲渡性預金の純増減 (△)	40,000	△35,000
コールローンの純増 (△) 減	493	△62,542
コールマネーの純増減 (△)	120,000	△36,772
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	18	△24
資金運用による収入	23,618	29,394
資金調達による支出	△2,105	△3,284
その他	69,139	△116,888
小計	63,940	235,665
法人税等の支払額	△5,224	△6,518
法人税等の還付額	1,853	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,568	230,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△2,500	△11,000
買入金銭債権の償還による収入	1,521	2,040
有価証券の取得による支出	△289,011	△52,875
有価証券の売却及び償還による収入	265,175	73,264
金銭の信託の増加による支出	△7,744	-
金銭の信託の減少による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	△35	△92
無形固定資産の取得による支出	△2,443	△3,285
関係会社株式の取得による支出	△1,837	-
その他	△209	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,083	8,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への配当金の支払額	△84	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△103
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	23,400	239,122
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	295,462	679,747
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	318,863	918,870

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 7社

auじぶん銀行株式会社  
auフィナンシャルサービス株式会社  
auペイメント株式会社  
auアセットマネジメント株式会社  
auフィナンシャルパートナー株式会社  
au損害保険株式会社  
au Reinsurance Corporation

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

auカブコム証券株式会社  
ライフネット生命保険株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券等の評価は、当社グループが当該有価証券等を保有する場合と同じ方法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

##### ②無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長20年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**(6) 賞与引当金の計上基準**

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

**(7) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

**(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**(9) 収益及び費用の計上基準**

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

**(10) 重要なヘッジ会計の方法**

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券及び固定金利の借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

**(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

**(12) のれんの償却方法**

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

**(13) グループ通算制度の適用**

当社及び一部の国内子会社は、当期よりグループ通算制度を適用しております。

## 注記事項

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当中間連結会計年度に係る中間連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産及びのれんの評価（持分法上ののれん相当額を含む）

(1) 当中間連結会計年度に係る中間連結財務諸表に計上した額

有価証券 81,720百万円

有形固定資産 1,757百万円

無形固定資産 50,821百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループはのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されているものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 828百万円

危険債権額 1,497百万円

三月以上延滞債権額 105百万円

貸出条件緩和債権額 1,956百万円

合計額 4,388百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 297,426百万円

貸出金 1,265,774百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 249,871百万円

借入金 1,311,100百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,788百万円、貸出金761,475百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金7,874百万円、金融商品等差入担保金4,362百万円及び保証金1,326百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、611,852百万円であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,210百万円

5. 関係会社の株式の総額 81,720百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計期間首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,700	-	-	1,700	
合計	1,700	-	-	1,700	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	922,881百万円
定期預け金	△4,010百万円
現金及び現金同等物	918,870百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替、譲渡性預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び未払金は、短期間で決済されるため、時価と簿価が近似することから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	23,051	22,729	△322
(2) 金銭の信託 その他の金銭の信託	16,247	16,247	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	104,820	102,402	△2,418
その他の有価証券	313,793	313,793	-
関連会社株式	4,040	24,607	20,566
(4) 貸出金 貸倒引当金	4,351,816 △1,920		
	4,349,896	4,347,125	△2,770
(5) 割賦売掛金	641,285	639,422	△1,862
資産計	5,453,135	5,466,328	13,193
(1) 預金	4,227,777	4,234,326	6,548
(2) 借入金	1,325,650	1,323,023	△2,627
負債計	5,553,428	5,557,350	3,921
デリバティブ取引（※1） ヘッジ会計が適用されていないもの	780	780	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(648)	(648)	-
デリバティブ取引計	131	131	-

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	77,679
組合出資金（※2）	0

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	6,067	10,180	16,247
有価証券				
その他有価証券	282,218	31,575	—	313,793
デリバティブ資産				
金利関連	—	5,844	—	5,844
通貨関連	—	1,851	—	1,851
資産計	282,218	45,339	10,180	337,738
デリバティブ負債				
金利関連	—	5,961	—	5,961
通貨関連	—	1,603	—	1,603
負債計	—	7,565	—	7,565

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,729	—	22,729
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	102,402	—	—	102,402
関連会社株式	24,607	—	—	24,607
貸出金	—	4,347,125	—	4,347,125
割賦売掛金	—	639,422	—	639,422
資産計	127,009	5,009,278	—	5,136,287
預金	—	4,234,326	—	4,234,326
借入金	—	1,323,023	—	1,323,023
負債計	—	5,557,350	—	5,557,350

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定にかかるインプットの説明

## 資産

## 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、情報ベンダーから入手する評価によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。取引金融機関等から提示された価格等による場合はレベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、投資信託委託会社が公表する基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

## 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていないため、レベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると想定されます。ただし、外部と締結している信用保証契約の対象となっている債権については、中間連結決算日における帳簿価額から債務保証料を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。当該時価の算定に際しては、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
金銭の信託 その他の金銭の信託	10,151	56	△27	-	-	-	10,180	-

(※1) 中間連結損益計算書の銀行事業の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社グループが観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	49,706	49,735	28
	その他	9,805	9,830	24
	小計	59,512	59,565	53
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	55,113	52,667	△2,446
	その他	6,993	6,977	△16
	小計	62,107	59,644	△2,462
	合計	121,619	119,209	△2,409

2. その他有価証券（2024年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,418	1,127	2,290
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	34,328	32,752	1,576
	小計	37,746	33,879	3,867
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	266,846	284,087	△17,241
	国債	191,106	205,416	△14,310
	地方債	8,251	8,412	△160
	社債	67,488	70,258	△2,770
	その他	9,200	9,330	△129
	小計	276,046	293,417	△17,371
合計	313,793	327,297	△13,503	

（注）組合出資金（中間連結貸借対照表計上額0百万円）については、上表には含めておりません。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	16,247	16,193	53	53	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

（収益認識関係）

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける顧客との契約から認識した主な収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	顧客との契約から生じる経常収益
役務取引等収益	69,327
銀行業務等	18,048
決済業務等	51,278
その他経常収益	759
決済業務等	759
合計	70,087

決済業務等はその他事業から発生しております。

なお、上表には「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の対象の収益を記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	164,768円25銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	5,227円95銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

当社グループの連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に基づき算出しております。

なお、当社グループは、国内基準を採用するとともに、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。また、2023年3月期末よりパーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を早期適用しております。

## 1 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2023年中間期末	2024年中間期末
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,340	285,049
うち、資本金及び資本剰余金の額	185,542	186,660
うち、利益剰余金の額	82,798	98,389
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,751	17,550
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	706	654
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	706	654
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,004	10,673
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,803	313,928
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	72,033	69,192
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	44,682	40,852
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	27,351	28,339
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	35,272	32,838
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	35,272	32,838
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	10,164	9,467
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	6,127	5,796
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	4,037	3,670
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	117,470	111,497
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	179,333	202,430
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,540,507	2,208,306
資産（オン・バランス）項目	1,526,902	2,169,059
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オフ・バランス項目	12,696	38,417
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	788	659
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	120	170
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	200,323	179,875
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,740,831	2,388,181
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.30%	8.47%

## 2 連結の範囲

### 1. 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

当社グループの連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、auじぶん銀行株式会社、auフィナンシャルサービス株式会社、auペイメント株式会社、auアセットマネジメント株式会社及びauフィナンシャルパートナー株式会社の5社として算出しております。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項等に基づき、保険子会社であるau損害保険株式会社及びau Reinsurance Corporationの2社については、連結の範囲に含めておりません。

2. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社該当ありません。

# 自己資本の充実の状況（定量情報）

## 3 自己資本の充実度に関する事項

### 1. リスクアセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	2023年中間期末		2024年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,528	141	3,355	134
金融機関向け	38,957	1,558	31,299	1,251
法人等向け	49,579	1,983	33,724	1,348
中小企業等・個人向け	351,106	14,044	352,970	14,118
不動産関連向け	972,643	38,905	1,613,173	64,526
株式等	1,127	45	4,645	185
その他	72,687	2,907	82,876	3,315
証券化エクスポージャー	617	24	3,916	156
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	36,580	1,463	41,838	1,673
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（マドレー方式）	44	1	52	2
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（偶然性方式250%）	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（偶然性方式400%）	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又はリスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	-	-	688	27
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー	29	1	518	20
資産（オン・バランス）計	1,526,902	61,076	2,169,059	86,762
オフ・バランス取引等	12,696	507	38,417	1,536
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便法）	788	31	659	26
中央清算機関関連エクスポージャー	120	4	170	6
合計	1,540,507	61,620	2,208,306	88,332

### 2. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
限定的なBA-CVA	-	-	-	-
完全なBA-CVA	-	-	-	-
SA-CVA	-	-	-	-
簡便法	788	31	659	26
合計	788	31	659	26

### 3. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	200,323	8,013	179,875	7,195

#### (1) BI及びBICの額、ILM値

（単位：百万円）

	2023年中間期末	2024年中間期末
BI（ILDC+SC+FC）	186,684	188,713
事業規模要素（BIC）	25,002	25,307
内部損失乗数（ILM）	0.6410	0.5686

#### (2) オペレーショナル・リスク損失の推移

（単位：百万円）

	2015年 中間期末	2016年 中間期末	2017年 中間期末	2018年 中間期末	2019年 中間期末	2020年 中間期末	2021年 中間期末	2022年 中間期末	2023年 中間期末	2024年 中間期末	直近10年間 の平均
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）				-	-	2	25	-	42	173	37
損失の件数				-	-	1	8	-	7	30	7
特殊損失の総額				-	-	-	-	-	-	-	-
特殊損失の件数				-	-	-	-	-	-	-	-
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）				-	-	2	25	-	42	173	37

（注）1. 当該合計額は、200万円を超える損失を集計したのになります。

2. 当社は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、「直近10年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

### 4. 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	連結リスク・アセット	連結所要自己資本額	連結リスク・アセット	連結所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,540,507	61,620	2,208,306	88,332
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）	200,323	8,013	179,875	7,195
合計	1,740,831	69,633	2,388,181	95,527

（注）1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. オペレーショナル・リスクは、当社グループは標準的計測手法を採用しております。

4. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の算式の分母の額×4%

5. 当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

## 4 信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (種類別、地域別、取引相手の別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2023年中間期末					2024年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				延滞 エクスポージャー
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	4,320,408	2,840,435	427,859	2,377	29	6,735,538	4,349,327	411,701	2,192	1,230
国外	4,492	-	4,492	-	-	4,270	-	3,323	-	-
地域別合計	4,324,901	2,840,435	432,352	2,377	29	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230
ソブリン向け	611,090	20,567	360,974	-	-	1,249,768	-	354,488	-	-
金融機関向け	172,881	-	28,849	2,377	-	135,003	-	2,500	2,192	-
法人等向け	116,135	451	41,400	-	-	118,455	-	36,853	-	-
中小企業等・個人向け	1,042,367	476,978	-	-	-	1,427,574	592,149	-	-	711
不動産関連向け	2,342,791	2,342,438	-	-	29	3,757,681	3,757,177	-	-	518
株式等	-	1,127	-	-	-	-	-	3,573	-	-
その他	38,506	-	-	-	-	47,752	-	17,610	-	-
取引相手の別合計	4,324,901	2,840,435	432,352	2,377	29	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230
1年以下	603,405	2,787	23,905	1,084	-	717,036	2,498	12,646	586	-
1年超	3,078,259	2,560,212	392,369	1,293	29	4,761,387	4,059,344	381,195	1,606	518
期間の定めのないもの等	643,236	277,435	16,077	-	-	1,261,384	287,484	21,183	-	711
残存期間別合計	4,324,901	2,840,435	432,352	2,377	29	6,739,808	4,349,327	415,025	2,192	1,230

- (注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。  
 2. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。  
 3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

### 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	中間期末残高	期中の増減額	中間期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	706	△140	654	△307
個別貸倒引当金	935	485	1,331	286
法人等向け	-	-	1	1
中小企業等・個人向け	780	352	1,084	279
不動産関連向け	154	132	245	7
合計	1,641	345	1,985	△20

- (注) 1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。  
 2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。  
 3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

### 3. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

### 4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて

#### (1) ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2023年中間期末					リスク・ウェイトの 加重平均値 (%) F=E/(C+D)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	A	B	C	D	E	
1. 現金	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,809	-	554,809	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,492	-	4,492	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	17,901	-	17,901	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	1,503	-	1,503	-	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	30,982	-	30,982	-	3,098	10
10. 地方三公社向け	1,401	-	1,401	-	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	172,881	251,389	172,881	-	39,482	23
12. カバード・ボンド向け	18,313	204,068	18,313	-	3,709	20
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	116,136	-	116,136	-	49,579	43
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	1,018,918	6,937,072	1,018,918	23,449	363,013	35
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	2,342,791	-	2,342,791	-	972,643	42
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	29	-	29	-	29	100
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	1,127	-	1,127	-	1,127	100
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー)	35,488	-	35,488	-	72,687	205
合計 (信用リスク・アセットの額)					1,502,092	

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

(単位：百万円)

	2024年中間期末					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
A	B	C	D	E	F=E/(C+D)	
1. 現金	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,203,485	-	1,203,485	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,862	-	2,862	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	11,263	-	11,263	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	1,502	-	1,502	-	150	10
9. 我が国の政府関係機関向け	29,251	-	29,251	-	2,925	10
10. 地方三公社向け	1,401	-	1,401	-	280	20
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	134,997	254,045	134,997	5	31,740	24
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	9,020	159,897	9,020	5	1,970	22
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	118,455	-	118,455	-	33,724	28
(うち特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	1,240,875	8,323,886	1,240,875	186,699	390,947	27
(うちトランザクター向け)	-	-	-	-	-	-
15. 不動産関連向け	3,757,681	-	3,757,681	-	1,613,173	43
(うち自己居住用不動産等向け)	3,743,750	-	3,743,750	-	1,604,814	43
(うち賃貸用不動産向け)	13,930	-	13,930	-	8,358	60
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	711	-	711	-	688	97
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	518	-	518	-	518	100
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	3,573	-	3,573	-	4,645	130
23. 上記以外	39,730	-	39,730	-	82,876	209
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
合計 (信用リスク・アセットの額)	-	-	-	-	2,161,669	-

(注) 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。

## (2) ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2023年中間期末									
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(50%)	(75%)	(100%)	合計	
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	554,809	-	-	-	-	-	-	-	-	554,809
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4,492	-	-	-	-	-	-	-	-	4,492
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	17,901	-	-	-	-	-	-	-	-	17,901
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	1,503	-	-	-	-	-	-	-	1,503
9. 我が国の政府関係機関向け	-	30,982	-	-	-	-	-	-	-	30,982
10. 地方三公社向け	-	-	1,401	-	-	-	-	-	-	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	123,844	49,023	-	13	-	0	172,881	172,881
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	17,842	471	-	-	-	-	18,313	18,313
12. カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	-	70,525	-	-	20,137	269	25,203	116,136	116,136
(うち特定貸付債権向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	488,969	553,397	-	1,042,367	1,042,367
(うちトランザクター向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 不動産関連向け	-	-	-	-	1,961,699	-	380,141	950	2,342,791	2,342,791
(うち自己居住用不動産等向け)	-	-	-	-	1,961,699	-	380,141	950	2,342,791	2,342,791
(うち賃貸用不動産向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち事業用不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	29	29	29
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	1,127	1,127	1,127
合計	577,203	32,485	195,771	49,023	1,961,699	509,121	933,808	27,310	4,286,423	4,286,423

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2024年中間期末											
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)											
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(35%)	(40%)	(50%)	(60%)	(75%)	(100%)	(130%)	合計
1. 現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,203,485	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,203,485
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	2,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,862
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	11,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,263
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	1,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,502
9. 我が国の政府関係機関向け	-	29,251	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,251
10. 地方三公社向け	-	-	1,401	-	-	-	-	-	-	-	-	1,401
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	87,931	46,748	-	322	-	-	-	0	-	135,003
12. カバード・ボンド向け	-	-	7,692	1,009	-	322	-	-	-	-	-	9,025
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	-	-	99,992	-	-	-	9,371	-	203	8,887	-	118,455
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	-	-	1,095,616	-	-	-	308,580	-	23,378	-	-	1,427,574
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	-	-	-	-	3,007,495	-	-	13,930	736,255	-	-	3,757,681
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	3,007,495	-	-	-	736,255	-	-	3,743,750
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	45	-	-	665	-	711
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	518	-	518
19. 取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,573	3,573
合計	1,217,611	30,754	1,284,942	46,748	3,007,495	322	317,997	13,930	759,837	10,071	3,573	6,693,286

(注) 項目1～22は、経過措置を適用したリスク・ウェイト区分で記載しております。

**(3) CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案する前のエクスポージャーの額、CCFの加重平均値、CCF・信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の合計額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳** (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年中間期末				2024年中間期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)		
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
40%未満	2,816,183	6,876,284	2.52	2,816,183	5,402,004	8,566,353	5.13	5,587,552
40%～70%	486,400	304,897	32.93	509,121	332,251	-	-	332,251
75%	933,080	7,281	10.00	933,808	758,679	11,578	10.00	759,837
90%～100%	27,310	-	-	27,310	10,071	-	-	10,071
105%～130%	-	-	-	-	3,573	-	-	3,573
合計	4,262,974	7,188,462	3.82	4,286,423	6,506,580	8,577,931	5.14	6,693,286

- (注) 1. 本表は、P36～37 (1) 項目1～22に対応する計数を集計しております。  
 2. 「オン・バランス資産項目」の金額には、派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額が含まれております。  
 3. 「CCFの加重平均値 (%)」には、CCFを適用し信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランス資産項目の額で除して得た比率を記載しております。

**5 信用リスク削減手法に関する事項**

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
 2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	252,175	254,397
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格金融資産担保合計	252,175	254,397
適格保証	1,028,280	1,404,196
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	1,028,280	1,404,196

## 6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

### 2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	786	357
グロスのアドオンの額	1,591	1,835
グロスの与信相当額	2,377	2,192
外国為替関連取引	1,084	586
金利関連取引	1,293	1,606
その他	-	-
ネットティングによる与信相当額削減額	-	-
ネットの与信相当額	2,377	2,192
担保の額	-	-
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	2,377	2,192

### 3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ. 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	4,115	-	8,193	-
オートローン債権	-	-	8,607	-
住宅ローン債権	-	-	4,830	-

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	4,115	24	21,631	156

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

3. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

ハ. 当社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ニ. 当社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
該当ありません。

## 8 CVAリスクに関する事項

当社グループは、BA-CVA、SA-CVAを用いて算出しておらず、簡便法を採用しております。

## 9 マーケット・リスクに関する事項

当社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 10 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
(1) 上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー	1,992	1,992	3,572	3,572
(2) (1) に該当しない上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー	36,034	-	39,318	-
合計	38,027	1,992	42,891	3,572

(注) 上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、市場価格のない出資等又は株式等エクスポージャーを含んでいるため、「-」としております。

ロ. 持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額  
該当ありません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年中間期末	2024年中間期末
1,102	1,579

(注) 私募リート等について記載しております。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 11 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
ルック・スルー方式	34,105	36,920
マンドート方式	44	40
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	34,150	36,960

## 12 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年中間期末	2024年中間期末	2023年中間期末	2024年中間期末
1	上方パラレルシフト	326	7,237	△1,797	△1,129
2	下方パラレルシフト	18,435	32	21,289	38,077
3	スティープ化		20,989		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,435	20,989	21,289	38,077
		ホ		ハ	
8	自己資本の額	2023年中間期末		2024年中間期末	
		179,333		202,430	

(注) 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少を示しております。

## 13 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項

該当ありません。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2025年1月27日

auフィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長 石月 貴史

1. 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
  - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
  - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

## 決算公告（電子公告）

銀行法第52条の28に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.au-financial.com/>



2 「ニュース」をクリック



3 「電子公告」の中にある「決算公告」をクリック

## 銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

### 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

	掲載ページ
経営の組織	18
資本金・発行済株式総数	17、21
大株主一覧	17
取締役及び監査役の氏名及び役職名	17
会計監査人の氏名又は名称	16

### 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	17、19、21
銀行持株会社の子会社一覧	19

### 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	21
経常収益	21
経常利益又は経常損失	21
親会社株主に帰属する中間純利益	21
中間包括利益	21
純資産額	21
総資産額	21
連結自己資本比率	21

### 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	23
中間連結損益計算書	24
中間連結株主資本等変動計算書	25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21
危険債権	21
三月以上延滞債権	21
貸出条件緩和債権	21
正常債権	21
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	34
自己資本の充実の状況（定量情報）	35
セグメント情報	22
会社法による会計監査人の監査を受けている場合の旨	16

## 保険業法施行規則第210条の10の2に基づく開示項目

### 保険持株会社の概況及び組織に関する事項

	掲載ページ
経営の組織	18
資本金・発行済株式総数	17、21
大株主一覧	17
取締役及び監査役の氏名及び役職名	17
会計監査人の氏名又は名称	16

### 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	17、19、21
保険持株会社の子会社一覧	19

### 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	21
経常収益	21
経常利益又は経常損失	21
親会社株主に帰属する中間純利益	21
中間包括利益	21
純資産額	21
総資産額	21

### 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	23
中間連結損益計算書	24
中間連結株主資本等変動計算書	25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21
危険債権	21
三月以上延滞債権	21
貸出条件緩和債権	21
正常債権	21
セグメント情報	22

<https://www.au-financial.com>

